

**週刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク・会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

中国、「デジタル人民元」2年内発行 現金使用を敬遠か、五輪会場でも実証実験

■ 中国、「デジタル人民元」2年内発行

中国が「デジタル人民元」を2022年2月に北京で開く冬季五輪までに発行する方針であることがわかった。中国人民銀行の易総裁によると、すでに五輪会場で実証実験をしているという。新型コロナウイルスで現金を敬遠する動きが発行に追い風となっている。

デジタル人民元は「現金の一種」

これまで深圳、蘇州、河北省雄安新区、四川省成都、冬季五輪の会場で利用者を限って実験中だが、五輪会場での実験が判明したのは今回が初めて。

デジタル人民元は携帯電話番号にひもづけて発行され、携帯電話にアプリを取り込んで使う。

4月にはデジタル人民元を表示したとされる携帯電話の写真が出回ったが、「アリペイ」とよく似ており、QRコードを読み取って決済したり、逆に相手にQRコードやバーコードを表示したりできるという。

写真ではアリペイにない「ぶつける」というアイコンがあり、これは携帯電話同士をぶつけることで相手に送金できる機能だ。人民銀行はデジタル人民元を「現金の一種」と位置づけており、現金のように銀行口座を介さずに流通させるのが狙いだ。

災害時に強い「デジタル人民元」

中国は現金の流通が極端に少なく、地震など災害時に携帯電波が途絶えれば決済もマヒしかねない。デジタル人民元は、携帯の電源さえあればぶつけるだけで決済できるため、災害時にも決済手段として使える。

一方、だれが使ったかわからないという現金の匿名性は制限する。デジタル人民元は携帯電話番号さえあれば使えるが、その場合は小口決済にしか使えない。身分証や銀行カードの写真を送れば利用額が増え、銀行窓口で面談すれば利用制限がなくなる。

デジタル人民元は中央銀行の債務なので、一般の銀行の債務である預金より安全だが、金融危機時には預金者が銀行預金を引き出し、デジタル人民元に替えかねない。すでに中国ではアリペイや騰訊控股(テンセント)系のウィーチャットペイが普及しているが、デジタル人民元は両者と明らかに競合するという。

■ コロナ後の不動産価格、「下がる」

新型コロナウイルスの影響を受け、不動産投資家の約9割が不動産価格は今後下がると見込んでいることが26日、民間企業のアンケート調査で分かった。関心のある不動産の種類は、需要が比較的下がりにくいとされる賃貸住宅や、ネット通販拡大が追い風となっている物流施設が上位となった。不動産市況の先行きへの警戒がうかがえる。

アンケート調査は不動産サービス大手JLL(東京・千代田)が不動産会社や国内外のファンド、金融機関を対象に4月20~27日に実施し、235社から回答を得た。

2020年末にかけての不動産価格について、「5~15%下落」との回答は65.5%、「15%以上の下落」は23.8%だった。上昇を見込むのはわずか0.4%だったという。

関心のある種類のトップはオフィスビル(22.6%)だが、2位の賃貸住宅とは0.3ポイント差だった。3位の物流施設は17%。オフィスビルを巡っては在宅勤務の普及で賃貸需要が減るとの見方が出ており、他の不動産タイプの人気が相対的に高まった可能性がある。

もっとも、今後の投資計画については「積極的に新規投資する」との回答が74.9%を占めた。

■ テンセント、クラウドに7兆円を投資

中国のネットサービス大手、騰訊控股(テンセント)は26日、クラウドなどのIT(情報技術)インフラ整備について、今後5年間で5千億元(約7兆5千億円)を投じると発表した。クラウド投資を積極化する競合のアリババ集団に対抗するとともに、中国政府が打ち出している全国的なITインフラの整備方針にも応える。

テンセントが同日、自社のSNS内で投資方針を明らかにした。クラウドや人工知能(AI)、ブロックチェーン、あらゆるモノがネットにつながるIoT、量子計算といった設備や研究開発へ重点的に資金を投入するという。

クラウドを巡っては、中国市場でシェアトップのアリババが3年間で2千億元を投資する計画を4月に発表したが、シェア2位のテンセントは今回の投資でコスト競争力を高め、アリババに対抗する狙いがあるよう



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク・会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 日系企業、コロナ後の中国市場開拓

新型コロナウイルス感染症は世界経済に深刻な打撃を与えたが、最近の中国では新型肺炎が収束しつつあり、生産・経営を再開する企業が増え、社会秩序も正常な軌道に戻っている。このことはグローバル経済を振興する上でプラスとなっている。

外資企業の操業再開率 7 割を超える

富士フイルム(中国)投資有限公司は、「政府・パートナーなど国内外の強力なサポートのもと、富士フイルムの中国における工場とセールス会社は 2 月から全面的に稼働を再開し、新型肺炎による影響を最小限にすることに成功した」と紹介し、さらに「富士フイルムは中国から生産を移転・撤退する計画はない。中国社会の進歩と産業の発展に貢献するよう、富士フイルムはビジネスチャンスを探り続け、医療サービスの向上と中国製造の高度化、先端化に寄与していく」とした。

4 月末現在、中国にある主要な外資系企業 8200 社を対象として調査を行ったところ、操業再開率が 7 割を超えた企業は 76.6%を占めた。新型肺炎の影響で一時期休業を余儀なくされた飲食業やサービス業の各企業も現在、徐々に回復期に入っているという。

イタリアンレストランチェーンのサイゼリヤの場合、北京市・天津市にある 79 店舗は営業再開日に違いはあるが、4 月に全店の営業を再開している。

中国政府は国内外企業が平等に利用できる減税・費用削減など一連の支援政策を打ち出している。

中国政府のコロナ対策支援策

上海市は 28 の支援政策を打ち出した。そのうち、3 種類の社会保険料(養老年金保険、失業保険、労災保険)の 2~4 月分の企業負担金を半減する措置や、2~6 月分の医療保険の料率を 10.5%から 5.25%とする減免措置などが日本企業にも適用された。

さらに、上海浦東新区政府も 2019 年度の財政支援資金を通常より早く給付したという。

5 月 22 日、新型肺炎の影響を受けて約 3 カ月延期されていた第 13 期全人代第 3 回会議が開幕した。李総理は報告の中で「対外開放の拡大を堅持し、産業チェーン・サプライチェーンを安定させ、開放によって改革と発展を促進する」と述べ、さらに「外資参入ネガティブリストの項目を大幅に削減し、貿易と投資の自由化・円滑化を推し進める」と指摘している。

■ 周恩来総理の故郷に届いた感謝状

「中国国内の新型コロナウイルス感染状況がまだ予断を許さない中、貴学院が当校に、マスク 5200 枚とサーモガンを寄贈してくださったことに、心から感謝しています。」4 月 21 日午前、江蘇淮安恩来幹部学院は、日本の創価大学から送られた感謝状を受け取った。創価大学と恩来幹部学院の友好関係は、周恩来総理との縁がきっかけだ。1974 年 12 月、周総理は、訪中した創価学会の会長で、創価大学の創始者である池田大作氏と会見した。翌年、創価大学は、新中国成立後第 1 陣となる中国人留学生を受け入れ、両国の学生は共に桜の木を植樹し、「周桜」と命名した。今回の新型コロナウイルス感染の流行に際して、恩来幹部学院には 1 月 22 日と 2 月 7 日に、創価大学からお見舞いの手紙が届いた。手紙には、中国の新型コロナウイルス感染状況に心を痛めていること、そして、全校の学生・教員の健康を祈っていることが綴られていた。2 月下旬以来、日本でも新型コロナウイルス感染拡大が深刻になり、創価大学がマスク・サーモガン不足に直面していることを知った恩来幹部学院は、教員・職員出勤再開初日の 3 月 12 日に、会議を開き、淮安市が友好都市や友好交流都市に医療物資・衛生用品を寄贈しているのを踏まえて、創価大学にもマスクなどを寄贈することを話し合ったという。

■ 中国の若者、「結婚後、賃貸はいや」

中国の仲介業者が発表した「2020 結婚用マイホーム消費調査報告」によると、結婚後に賃貸物件に住むことについて、95 後(1995-99 年生まれ)の 56%が「嫌だ」と答えた。この割合は 70 後(70 年代生まれ)、80 後(80 年代生まれ)、ひいては 90 後(90 年代生まれ)より高い。つまり、若ければ若いほどが結婚後はマイホームに住みたいと強く願うようになっていることを示しているという。

「報告」によると、結婚後、賃貸物件に住むことに最も寛容な態度を示していたのは 75 後(1975-79 年代生まれ)で、00 後(2000 年以降生まれ)のこの割合はさらに高くなっている。95 後がそのように考えているのは、単に物質を追求する虚栄心が原因ではなく、「結婚して、二人の生活水準が独身の時よりも下がるのであれば、独身でいたほうがまし」というのが彼らの本音のようだ。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業の「日本での会社設立」、「銀行口座開設」、「就労ビザ取得」などの支援、及び「日中企業のM&A」、「中国市場での医薬品ネット販売支援」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



「日本での会社設立支援」

「日本での銀行口座開設支援」

「日本での経営管理ビザ取得」

「日中企業のM&A」支援

「中国でのテレビショッピング」

「中国での健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での経営管理ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group ² (<http://uchida.edoblog.net/>)

東京事務所：東京都足立区西新井柴町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431
 北京事務所：北京市经济技术開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431